

2022年9月
県議会だより

日本共産党
和歌山県議団

国葬への賛意表明、弔意強制に反対

9月定例県議会が8日から28日まで開かれ、43議案と5意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、原油価格高騰対策を含む補正予算など41議案と3意見書案に賛成し、個人情報保護法施行条例など2議案と、農地転用の特例拡大を含む農地活用など2意見書案に反対しました。

「国葬」への対応で 申し入れ

安倍元首相の国葬が9月27日に強行された問題で、日本共産党県議団は強行前の18日、国葬に賛意を表明しないこと、弔意の強制につながる態度をとらないことを、県と県教育委員会に申し入れました。

申し入れでは、県庁舎や学校舎に半旗を掲げることや、記帳所や献花台を設置したり、職員や教員・子どもに黙とうをうながすことは「内心の自由」を脅かす問題であると指摘。地方自治体・教育委員会として、政府からいかなる通知が出されても自主的に対応するよう求めました。



旧統一協会との関係を調査し公表を

日本共産党県議団は、社会問題化している旧統一協会の問題で仁坂知事に申し入れました。旧統一協会は単なる宗教団体ではなく、靈感商法や高額献金強要を繰り返してきた反社会的カルト集団であると指摘。和歌山県内でも同団体主催の「ピースロード」が実施されたことを示し、県や市町村が過去に関連団体が開催する行事にかかわっていなかったか調査し公表すること、靈感商法などの相談実績を公表し今後も真摯に対応するよう求めました。

また、県議会の尾崎議長に対しては「ピースロード」に行政や議員が関与していたことを示し、各党派等が責任をもって関連団体との関係について自己調査し、結果を公表するよう求めました。



田辺市新庄町にある施設

コロナ第7波

日本共産党県議団が 緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症拡大の第7波は、全国の新規感染者数・死者数ともに過去最多を記録。和歌山県内でも1日当たりの新規感染者数は2,381人と過去最多、死者も連日出る結果となり、第6波を大きく上回りました。

政府はこれまでの陽性者全数届出を見直し、高齢者や妊婦、入院を要する人などに限定。和歌山県では、それ以外の人々が陽性者登録センターに自分で検査し登録する方式がとられました。



緊急申し入れする、日本共産党県議団（左側）

日本共産党県議団は「新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れ（第11次）」を提出。全数届出見直し後の対応が非常にわかりにくいという県民の声に応えた広報や、子どもたちへの感染拡大防止策の強化、コールセンターの体制充実、事業者への原材料費や光熱水費などの高騰に対応できる支援などを求めました。

個人情報の漏えいに つながる条例 反対 討論

9月県議会では、国のデジタル関連法に基づき、これまでの「個人情報保護条例」を廃止して、新たな「個人情報保護法施行条例」が制定されました。

日本共産党県議団は、デジタル関連法は国や自治体のシステムを標準化・共通化し、営利企業が個人情報データを利用することを強力に進めるものと批判。また、個人情報を匿名加工するために外部委託され、膨大で詳細な個人情報が外部の民間会社にわたることや、日本の個人情報が海外にまで漏れていた事実をあげ、条例に反対しました。



奥村規子県議

活動日記



奥村規子県議
視力障害者の生活を守る会
対県交渉に出席



高田由一県議
食と農の将来を考えるつどいで県政報告



楠本文郎県議
地域での子ども文庫
貸し出しボランティア



杉山俊雄県議
「乗合タクシーを走らせる準備会」の学習会

傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

9月県議会だより 2022年11月

日本共産党和歌山県議団 和歌山市小松原通 1-1 県庁内 TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143 E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/



一般質問

高田由一 県議 (西牟婁郡)

県議団幹事長

- 総務委員会
- 半島振興・地方創生対策特別委員会副委員長
- 議会運営委員会



国葬は憲法違反 弔意の強制しないよう求める

高田由一県議は、閣議決定のみを根拠に安倍元首相の国葬を実施することは、時の内閣や政権党の政治的思惑・打算により特定の個人を特別扱いし、憲法が保障する「法の下での平等」「思想及び良心の自由」に反すると批判。国葬に合わせ県が住民に弔意を強制する対応をとらないよう訴えました。仁坂知事は「県知事として国葬に当然出席し、県庁舎に半旗を掲げ弔意を表す」としました。

旧統一協会と県の関わりただす

高田県議は、反社会的カルト集団である旧統一協会の関連団体による「ピースロード」が県内で実施されたことをあげ、県との関係がなかったかたどしました。知事室長は「過去10年間に於いて旧統一協会や関連団体に後援名義使用を承認した実績はない」と答えました。

新型コロナ対策求める

高田県議は、新型コロナ第7波では子どもの感染割合が増えていることから、学校での抗原検査キットの活用を要求。また一般検査事業の有田以南の体制整備、無症状者への検査キットの自宅送付を求めました。

食料自給率向上へ

高田県議は、世界では気候変動やコロナ感染拡大、ウクライナ情勢など食料の安定供給を揺るがす危機状態であると指摘。県内の食料自給率27%を向上させた場合の経済波及効果を試算するよう求めました。仁坂知事は「もうかる農業に重点を置く」と応じませんでした。

一般質問

楠本文郎 県議 (御坊市)

- 建設委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会
- 予算特別委員会



旧統一協会による 県内被害状況ただす

楠本文郎県議は、紀の川市と和歌山市、田辺市にある旧統一協会の教会が多様な活動を行っており、これまで多くの被害が起きていることを指摘。県消費生活センターで受けた「開運商法」や旧統一協会に関する相談件数をたどしました。環境生活部長は「開運商法は毎年20件以内で推移。特定の団体に関する相談内容は公表できない」としました。

和歌山南陵高校の学校運営の早期改善を

楠本県議は、経営が混乱した和歌山南陵高校の学校運営問題で質問。新理事長が就任しても説明会が約束通り開かれていないことや、水道料金・施設使用料が今なお支払われていないことを指摘し、早期な改善を求めました。

再生可能エネルギーの普及を

楠本県議は、県第5次環境基本計画では2030年度の県内消費電力の再生可能エネルギー割合が33%になる目標を示し、現時点の比率について質問。商工観光労働部長は「2021年度推計値で27%」と答えました。

楠本県議は、小水力発電や木質バイオマス発電の普及を要求。商工観光労働部長は「日高港で大型木質バイオマス発電の建設が決定」と答えました。

河川管理の予算増額と計画的実施を

楠本県議は、日高川支川では農家人口の減少や高齢化で川掃除や下草刈りができなくなっていることを報告。地球温暖化による洪水や集中豪雨が必ず増える中で、県下全域で川の掘削や浚渫の予算を増額し計画的に実施していくよう求めました。

一般質問

杉山俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会



生活保護世帯の大学進学者に 給付奨学金を

杉山俊雄県議は、和歌山県の大学進学率73.5%のうち生活保護世帯は23.9%と、全国に比べ極端に低いことを指摘。国・県の就学給付金がある高校への進学では格差がほとんどないことから、生活保護世帯含む低所得者世帯を対象に、日本学生支援機構の奨学金を受給していること等の要件をなくし、貸与型でない給付奨学金制度にするよう求めました。

また、宮崎教育長が財源に限りがあるといいながら、一部のアスリート育成のためには体育施設や寮、食事など多額の予算をかけていることを指摘。低所得世帯含むすべての学生に同じように待遇するべきと訴えました。

英語嫌いを増やす学習指導要領の撤回を

杉山県議は、今年4月から学習指導要領が変わり「英語の授業は英語で行うことを基本とする」とされたもとの、中学1年生が「先生が何を話しているかわからない」と訴えていることや、定期テストの平均点が40点台という事例など、小学校から親しんでいるのに英語嫌いが増えていることを指摘。「1割のエリートを育成するために9割を切り捨てる安倍政権の負の遺産」という江利川和夫名誉教授の指摘を紹介し、新たな学習指導要領の白紙撤回を訴えました。

教員の多忙化は学力テストなど業務の増加

杉山県議は、宮崎教育長の「部活動指導の負担により教員の多忙化や過労につながる指摘もある」との言葉を批判。教員の多忙化の原因は学力テストに関わる業務や教育委員会からの報告書類など多岐にわたると訴えました。

福祉環境委員会

奥村規子 県議 (和歌山市)

県議団団長

- 福祉環境委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
- 関西広域連合議会



40個の低圧発電所計画 厳正な審査を

奥村規子県議は、事前協議が進められている和歌山市園部の低圧発電事業について、これまでのメガソーラー計画と違い、50kW未満の発電所を40個つくる計画であると指摘。現在の手続き段階について質問しました。

環境生活総務課長は「合同会社グリーンパートナーから6月に申出があり、現在事前協議中。太陽光条例に基づき、住民説明会や認定申請書の縦覧期間中の意見募集等を行い、厳正に審査する」と答えました。

奥村県議は、現地は進入路がなく他人の土地を通行することや、砂防地を勝手に崩して泥が下流に流れ県が原状復旧を求めたこと、無残な伐採を行っていたことなど、事業者の姿勢に対し住民に不安が広がっていることを報告。計画地周辺は貴重な猛きん類の生息地であることを紹介し、厳正に取り組むよう求めました。

園児の置き去り防止策求める

奥村県議は、静岡や福岡で起きた園児のバス置き去り死亡事件をあげ、和歌山では絶対起こさない決意で取り組むよう求めました。

子ども未来課長は「39認定こども園がバス送迎を行っている。緊急点検し結果を9月中にまとめ、実地調査する。10月に国で策定されるマニュアルを周知し研修してもらう」と答えました。

障害者の情報格差是正を

奥村県議は、障害者権利条約に基づき、国連権利委員会から日本政府に対し改善勧告が出されたことを指摘。障害者の情報格差の是正を求めました。



9月県議会

日本共産党の質問

